

沖縄復帰

辺野古移設の断念要請

50年

玉城知事が新建議書

記者会見で「平和や豊かな沖縄の実現に向かた新たな建議書」を発表した玉城知事=7日午後、県立



地位協定抜本見直しも

沖縄県の玉城デニー知事

は7日、1972年の日本復帰から50年の節目を15日に迎えるのを前に、政府に向けた新たな建議書を発表した。玉城氏は記者会見で、「あまつとも強調する」と指摘。米統治下の琉球政府が71年に「基礎のない平和な社会が実現する」と

50年間で50年となる沖縄では、今も米軍基地に絡む事件がよく県民生活が日常生活に影響を及ぼしている。沖縄県の玉城デニー知事が7日発表した建議書は、基地が県内に集中する現状を「差別的」と

指摘した。

県内では復帰前から、米兵による6歳女児暴行・殺害事件や、児童ら17人が死する戦闘機墜落事故が発生。復帰後も、1995年に米兵3人が住居街で少女を連れ去り暴行する事件が起き、県民の怒りを買つた。

米統治下から日本に復帰して50年。近年では、2016年に米軍の男がウォーキング中の女性を詰撃目的で銃に殺害された事件が起きたほか、海兵隊が基地の汚水を一方的に基地外へ漏らす事件が起きた。この問題が「差別的」として表現されるのは、米軍の権威に対する不満を代弁した。

米軍基地集中「差別的」、憤りにじむ

「排出する問題も起きた」

1971年の「復帰措置に関する建議書」は、米軍が排他的に基地を建設し「基本的人権」「人権」を侵害したことに対する抗議したと非難。「基地のない平和の島」を求めていた。新たな建議書と同じ表

し、「米軍基地の集中が続いている」と指摘。「基地のない平和の島」との表現を再び盛り込み、基地の整理・縮小を求めた。玉城氏は「50年前に県民が望んだ理念はせひ踏襲したかった」と説明した。建設費は中國の軍事的台頭やウクライナ情勢などを念頭に、安保環境の変化を

受けた沖縄の軍事的機能強化や敵基地攻撃能力の議論にも重々。『悲惨な沖縄戦』を経験した県民の平和を希求する意図とは全く相違しない」と懸念を示し、「基地が集中するが故に沖縄が攻撃目標にされる懸念は決してあつてはならない」と強調した。経済では、一人当たり県民所得が全国の約70・3%に増加

し、「自立型経済の構築は道半ば」と分析した。玉城氏は、10日にも上京して岸田文雄首相や衆参両院議長、駐日米大使に建議書を手渡したいとの考えを表明した。県は有識者や県民の意見も参考に、新たな建議書をまとめた。

【34面に関連記事】
地位協定の抜本的見直し

新たにまとめた「平和で豊かな沖縄の実現に向かた新たな建議書」は、沖縄県の米軍専用施設面積の全国に占める割合が復帰時の58%

と34面に記載

に記載する建議書」の内容の多くが表現しない中、県民の不満を代弁した。

（34面に関連記事）

新たにまとめた「平和で豊かな沖縄の実現に向かた新たな建議書」は、沖縄県の米軍専用施設面積の全国に占める割合が復帰時の58%

と34面に記載

に記載する建議書」の内容の多くが表現しない中、県民の不満を代弁した。